

平成 2 2 年度
海上保安庁関係
予算決定概要

平成 2 1 年 1 2 月

海上保安庁

海上保安庁関係予算総括表

(単位:百万円)

事 項	21年度 予算額	22年度 予算額	対21年度 増減額	対21年度 増減率
	(A)	(C)	(C-A)	(C/A)
海上保安庁	182,422	182,075	△ 347	1.00
I 人件費	96,928	94,761	△ 2,168	0.98
II 物件費	80,273	82,354	2,081	1.03
1. 遠方海域・重大事案への対応体制の強化				
・ヘリ2機搭載型巡視船の整備	0	5,159	5,159	—
2. 巡視船艇・航空機等の緊急整備	35,769	32,615	△ 3,153	0.91
・巡視船艇の整備	24,625	21,823	△ 2,802	
・航空機の整備	10,151	9,555	△ 595	
・船艇・航空機基地施設の整備	823	1,237	414	
・情報通信システムの整備	170	0	△ 170	
3. 海上保安官の教育訓練体制の強化	416	491	75	1.18
4. 治安、救難・防災体制の確保	7,429	7,853	424	1.06
・海上犯罪の予防・取締りの強化	7,039	7,126	86	
・海難救助・海上防災体制の強化	389	397	8	
・デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化	0	330	330	
5. 海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備	1,141	1,073	△ 68	0.94
6. 巡視船艇・航空機等運航経費	27,646	27,015	△ 630	0.98
7. 海上保安官署施設整備	68	60	△ 8	0.88
8. その他事務経費等	7,804	8,088	284	1.04
III. 公共事業（航路標識整備事業）	5,221	4,960	△ 261	0.95

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっている。

重要事項 (()内は21年度当初予算額)

1. 遠方海域・重大事案への対応体制の強化

5, 159 (0) 百万円

遠方海域・重大事案への対応体制を強化するため、被害制御・長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船(1隻 巡視船整備分)の整備に要する経費。

※平成22年度は、国庫債務負担行為(4ヶ年)約230億円の初年度分を計上

2. 巡視船艇・航空機等の緊急整備

32, 615 (35, 769) 百万円

(1) 巡視船艇の整備 29隻 [新規10隻、継続19隻]

21, 823 (24, 625) 百万円

老朽・旧式化した巡視船艇の代替等に要する経費。

(新規)

- ・350トン型巡視船 2隻
- ・30メートル型巡視艇 2隻
- ・23メートル型巡視艇 2隻
- ・20メートル型巡視艇 4隻

(2) 航空機の整備 12機 [新規3機、継続9機]

9, 555 (10, 151) 百万円

老朽・旧式化した航空機の代替に要する経費。

(新規)

- ・ヘリコプター 3機

3. 海上保安官の教育訓練体制の強化

491(416)百万円

老朽化した教育施設の改修等に要する経費。

4. 治安、救難・防災体制の確保

7,853(7,429)百万円

(1) 海上犯罪の予防・取締りの強化

7,126百万円

改ざん防止機能付デジタルカメラ等の装備の整備等に要する経費。

(2) 海難救助・海上防災体制の強化

397百万円

機動救難士の装備及び有害危険物質（HNS）に係る防除資器材の整備等に要する経費。

(3) デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化

330百万円

通信回線のインターネット回線への移行に要する経費。

5. 海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備

1,073(1,141)百万円

海底地形等の調査、海洋データの適切な管理及び航海用電子海図の利便性向上に要する経費。

6. 安全・安心で効率的な海上交通の実現（公共事業）

4,960(5,221)百万円

海上交通センターの機能向上等に要する経費。